

はじめに

i-COMMONSの編集の方から「わかりやすいINPOの解説を」との要請がありました。読者の皆さんがそれをご希望かわかりませんが、1998(平成10)年3月に「特定非営利活動促進法」が制定され、同年12月に同法が施行されて、茨城でも2001年初めの現在、54の「特定非営利活動法人(NPO法人)の活動が展開されています。私もそうした法人の一つでNPOをサポートするNPO「茨城NPOセンター・コムズ」の代表をつとめている関係から、ご要請にお応えすることにいたしました。ところで「わかりやすいINPOの解説」という注文に応じて私が考えましたのは、およそ次のようなことです。

- 1) 21世紀の社会像について、
- 2) 地域社会の将来像について、
- 3) これまでの地域社会形成の試みについて、

なかでも(1)コミュニティ(Community)づくり、(2)市民の自発的な地域活動・ボランティア(Volunteer)活動、(3)生涯学習(Life long Integrated Learning)活動などについて、そして、4)特定非営利活動法人・NPO(非営利組織)の可能性について、などです。

なぜなら、NPOに関係しておられる皆さんにとっても、また地域社会の一般住民の方にも、いま、なぜ「非営利組織」NPOの活動などというものが問題にされるか、といった疑問があるではないかと思ったからです。

いま、なぜ、という問いには、これからの時代がどうなるか、そのなかでNPOの活動がどんな可能性をもつのか、といった疑問から、これまでの地域での市民活動と新しいINPO活動とはどのように関連するのか、といった疑問まで、いろいろあると思われるからです。

これまでも「市民主体のまちづくり」といったテーマについては、多様な論議が重ねられ、多くの経験が蓄積されてきました。上記3)のように、1980年代以降をみても、少なくとも3つぐらいの新たな課題が提起されてきました。そうしたなかで、多くの成果が挙げられている活動もあれば、必ずしもそうでない場合もありました。

いくら地域社会が多様であるといっても、1960年代の「地域開発」から、70年代以降の「地域振興」へそして80年代以降の「コミュニティ(Community)づくり」、「ヴォランティア(Volunteer)活動」、「生涯学習(Life long Integrated Learning)」活動、さらに最近では「まちづくり」といったように、どう表現すればよいのでしょうか、次から次へと新しい課題が提起されてきました。

その度ごとに、コミュニティとか、ヴォランティアといったカタカナで表わされる事柄について勉強し、それを実際の活動に反映することが大切だとされ、それらを十分に実行できないうちに、また新たに、やれ生涯学習活動だの、まちづくりのための活動が重要です、などといわれる。

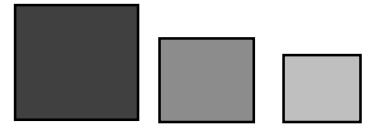
さて、これをどのように実践してゆくかと試行錯誤しているうちに、こんどは「NPO」などという英語の頭文字で表記される事柄を理解し、それを実際に組織して活動することが課題です、などといわれても、とてもやっつけられない - というのが地域社会に居住する住民の正直な意見ではないか、と思われたからです。

つまり、背景を十分に説明しないと、「NPO」といった新しい組織やその活動の意義なり役割は容易に理解されませんし、実際の成果なども挙げられないと考えられるのです。そこでまず、ごく簡単に上記1)から3)までの背景となる事情を説明したうえで、つぎに、本題である4)の特定非営利活動法人(NPO法人)・NPO(非営利組織)の可能性について言及しましょう。

このように、背景も含めて「NPO」の概要について解説するとなると、少し詳しい背景説明も必要となりますので、読者の皆様には幾分ご迷惑でしょうが、今回はひとまず、この程度のご挨拶にとどめ、次回から5回ほどにわけて説明したいと思います。

なお、次回のテーマは、次のようになります。ご期待ください。

- 1 地域社会の未来とこれまでの地域づくり
- 1) 21世紀の社会像について
- 2) 地域社会の将来像について



市民社会をつくるNPO

帯刀 治 / 文

第一回



帯刀 治 (たてわき いさお)

1944年10月14日生(56歳)
 茨城大学 人文学部 社会科学科 教授
 専門分野 地域社会論
 茨城NPOセンター・コムズ代表理事

【主な著書・論文等】
 ・企業城下町日立の「リストラ」(東信堂、1993)
 ・茨城のすがお - その未来展望(文真堂、1996)
 ・茨城を楽しむ30の方法(茨城新聞社、1999)
 他著書多数